

小規模高等学校の改革(1)

藤岡 秀樹

(京都教育大学 教育学科)

Reformation of Small Scale Senior High School(1)

Hideki FUJIOKA

2018年11月30日受理

抄録：生徒数の減少で小規模高等学校になった隠岐島前高校と北海道奥尻高等学校を取り上げ、学校存続のための取組や教育実践を紹介した。隠岐島前高校では、学校だけでなく、島前地区の3町村やPTAなどが協力して「隠岐島前高校(新)魅力化構想」を策定し、島留学生を積極的に受け入れ、入学者数の増加につながった。北海道奥尻高等学校は、道立高校としての存続が難しくなり、廃校を回避するために町立に移管し、学習権を保障をするための様々な取組を奥尻町と連携して行った。

キーワード：小規模高等学校、隠岐島前高校、奥尻高校、島留学、学校と自治体の連携

I. はじめに

筆者はこれまで複式学級の指導やへき地教育、小規模特認校、山村留学などの研究を行ってきた(藤岡, 2010a, 2010b, 2014, 2016, 2017, 2018, 2019)。「複式学級になると学力が低下する」「小規模校では切磋琢磨ができない」という俗説が、一部の教育委員会で流布されているが、この言説はエビデンスに基づかないものであり、反証も示されている(例えば、岩手県教育委員会(2018)¹⁾：藤岡(2018)を参照のこと)。

過疎化・少子化に伴い、全国各地で学校の児童・生徒数が減少している。さらに、「平成の大合併」以降、学校統廃合が急速に進行している。しかしながら、学校統廃合を回避し、小規模校や複式学級に対する様々な支援を行っている地方教育委員会や自治体は多くはないが、存在することに目を向ける必要があるだろう。複式学級を解消するために、教育委員会・自治体で教員を雇用したり、義務教育の完全無償化に取り組む自治体がある。また、小規模特認校制度を導入し、校区(学区)を拡大したり、校区(学区)を撤廃したりして、児童・生徒数を増やす取組がある。他方、離島や高度へき地を対象とした山村留学・島留学制度の導入で、児童・生徒数を確保する取組があり、注目に値する学校も散見する(藤岡, 2019)。例えば、都市部の学校で不登校であった児童・生徒が立ち直り、高校に進学できるようになった事例も散見する。

過疎化・少子化に伴う児童・生徒数の減少は、当然ながら高校の生徒数の減少につながっていく。都道府県教育委員会によっては、小規模高校を廃校にしたり、統合したりして、教育コストを削減していることが近年、目立っているが、他方、小さくても存続させる取組も幾つか見られる。辻村・大久保・佐坂・佐藤・豊沢・長井・月居(2006)は、北海道の小規模高校の現状について、3校の校長に対して聞き取りを行い、小規模校の実態や課題を明らかにしている。

本論文では、小規模高校の存続をさせるために、努力をしている高校の取組・実践を紹介することにしたい。そのことによって、地域に根ざした高校教育の展望が開けると思う。

II. 隠岐島前高校の取組

1. 隠岐島前高校の学校史

隠岐島前高校は、島根県隠岐諸島に存在する小規模校である。隠岐諸島は、西ノ島町、海士町、知夫村から成

る島前地区と隠岐の島町から成る島後地区に分けられる。島後地区は「平成の大合併」で1島1町になり、高校は、隠岐高校（普通科と商業科）と隠岐水産高校（海洋システム科と海洋生産科）の2校がある。また、特別支援学校が1校存在する。他方、島前地区は、隠岐島前高校1校のみであり、海士町に存在する。

隠岐島前高校は、1955年に隠岐高校の定時制分校として開校し、1958年に全国初の全日制分校になった。そして、1965年に隠岐高校から独立し隠岐島前高校となった（山内・岩本・田中，2015）。1954年までは島前地区に高校がなく、高校進学を断念するか、下宿をして島後地区の隠岐高校か松江市内の高校に進学せざるを得なかったのである。

島前地区の人口は、1950年には16000人を超えていたが、2005年には6500人と半分以下に減り、高齢化が進んでいった。島前地区の3町村には6校の小・中学校がある（1校は小中併置校）が、いずれもへき地等級3級の高度へき地校である。小中併置校である知夫小・中学校は、島留学の実施校である。

島前の3島間は、内航船で15～30分程度で結ばれているが、島前と島後の間は、フェリーで70～90分、高速艇でも45～55分程度かかるので、島前地区の生徒が島後地区の高校に通うことはできない。

隠岐島前高校の在籍者数も昭和40年代には300人を超えていたが、その後、入学者が漸減した。1997年度には77人いた入学者が、2008年度には28人となり、1学級編制となった。教員数も19人から12人までに減った。島根県の高校統廃合基準の入学生21人を下回っていくという、統廃合の危機に直面していた（隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会，2014）。

そこで、2010年2月に「隠岐島前高校魅力化構想」が策定された。島前高校後援会を改組し、島前地区の3町村の町村長、議長、教育長、中学校長、島前高校校長、PTA会長などから構成する「隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会」が結成された。同会が「隠岐島前高校魅力化構想」を策定したのである。当時の島根県教育委員会は、この取組に対しては冷ややかに見ていた。また、隠岐島前高等学校が設置されている海士町と、別の島である西ノ島町と知夫村の間には、当初は理解度に温度差が見られていた。

魅力化構想では、指標として①島前3町村からの生徒入学率の増加と②島外からの生徒入学数の増加が設定された。施策の概要として、①魅力的なカリキュラム編成、②学力向上とキャリア教育の充実、③部活動の魅力化、④地域との連携、⑤交流の促進、⑥寮の活用、⑦島内へのPR、⑧島外へのPR、⑨教職員数の確保が示された。

2. 隠岐島前高校の現状

「隠岐島前高校魅力化構想」が功を奏し、入学者数は概ねV字型回復を示すようになった。2016年度は65名、2017年度は64名、2018年度は51名の入学者となった。入学定員は普通科80人であるので、定員充足率は6割強から8割というレンジである。2学級編制を全学年でできるようになり、教員数も増加した。

2019年度生徒募集要項によれば、①推薦選抜24名（入学定員の30%）程度、②スポーツ選抜（男子レスリング）4名以内（県外2名以内）、③一般選抜（入学定員から①と②の合格者数を引いた数）、④第2次募集（入学定員から①と②と③の合格者数を引いた数）、⑤身元引受人による県外受検の合格者定員24名（入学定員の30%以内）となっている。

教育課程については、2015年までの入学者は、地域創造コースと特別進学コースの選択制であったが、2016年以降の入学者は、文系・理系の科目選択制（2年から分かれる）となっている。特色のある科目（学校設定科目）としては、「地域生活学」（保健・家庭・情報・総合的な学習の時間を扱う）、「グローバルヒストリー」（A・B・基礎）、「リベラルアーツ」などがある。「地域生活学」は、地域社会の自立と協働を学ぶ科目であり、「グローバルヒストリー」は、地域と世界の両方の視点から歴史を学ぶ科目である。

卒業生の進路状況（2016年）は、国立大学3名、公立大学4名、私立大学15名、短期大学3名、専門学校18名、大学校2名、公務員6名、企業就職2名であり、進路が多様であることが見いだせる。

2008年当時の教員数は少なく、自分の専門教科・科目以外を担当せねばならず、教材研究の負担が大きく、校務分掌も多くを担わなければいけなかった。1教科に1名の教員しか配置されず、教員同士の学び合いや切磋琢磨が起こりにくく、教員の人事異動も頻繁であった（隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会，2014）。入学者数の増加で、教員数が増えて改善が見られた。

高校の敷地内には寮があり、島外や他県から入学する島留学の生徒のために便宜を図っている。4～6人の相

部屋であり、2015年から男子寮と女子寮に分割された。2018年度のひと月当たりの寮費は12000円、食費（3食）は28000円である。寮生と地域住民との交流も行われている。島留学生は、学校と寮、後述する「隠岐國学習センター」との往復だけで、地域の活動に参加するきっかけがつかみにくいという課題が見られた。これを克服するために、住民が島留学生の面倒をみる「島親」制度が導入された。「島親」は、山村留学や島留学を実施している地域でよく見られる「里親」（藤岡，2019）に該当するものである。

3. 隠岐島前高等学校新魅力化構想の特徴

2010年2月に策定された「隠岐島前高校魅力化構想」は、2014年度から新たに「隠岐島前高校新魅力化構想」としてリニューアルされた（隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会，2014）。その概要を紹介しよう。

中学生の生徒数が減少傾向にあり、2021年度には島前地区の3町村の3中学校の卒業生が20人台になると想定された。島前地区の少子高齢化と人口減少が一層進み、島前地域の魅力化・活性化なしに高校の魅力化は持続しないと捉え、持続可能な仕組みを築きながら、自治体・住民とタイアップして取り組むことの必要性を念頭に入れて策定されたのである。隠岐島前高等学校に対する自治体あげでの活性化の取組は、全国の研究者の注目を浴び、来訪者も多い。

取組を行う上で特に大事にすべきこととしては、「真理・理想・進取」と「永遠の発展」が挙げられている。物事を判断、決定する上で特に大事にすべきこととしては、「三方よし」（「学校×地域×家庭」「西ノ島×海士×知夫」「町村×県×国」などの連携・協働）が、人と関わる上で特に大事にすべきこととしては、「チーム」が挙げられている。

目指す学校像として「未来をつくる学校 未来へつなぐ教育」が挙げられている。保育園、小学校、中学校、高校、大学、事業所までの縦の連携と、学校、学習センター、地域、島外の横の連携を通して、生徒と地域をつなぐ教育を推進することである。この学習センターとは、2009年に設立された「隠岐國学習センター」のことである。他県の民間塾と提携して生徒の学力向上や補習をするための機関で、放課後や土日に生徒が学ぶ。学習支援コーディネーターや学習ボランティアが参加し、生徒を支援する。海士と西ノ島を結ぶ内航船の最終便が19時過ぎであったのを、当初、学習センター負担でチャーター便を週1便運行し、翌年には自治体が夜間便を運行するようになった（山内・岩本・田中，2015）。学習センターでの学習スタイルは、一斉授業ではなく、自立学習が基本である。2013年度の学習センターの基本カリキュラムは、1・2年生は週に1回のクラス別授業＋月1回の夢ゼミ（課題解決型プロジェクト学習）を受講し、3年生は月曜から土曜まで各自の進路に合わせたカリキュラムを受講（19:30～23:00）することになっていた。学校も学習センターもICT環境を充実させ、遠隔指導や遠方や海外に住む高校生との交流が、現在できるようになっている（隠岐島前高校，2018）。

目指す人材像として「グローバル人材（地域と地球のつなぎ手）」が挙げられている。高校時代に育てたい要素としては、①地域起業家精神、②夢、③学力、④社会人基礎力、⑤多文化協働の5つが提示されている。①は地域学系や地域活動など、②は夢探究、夢ゼミなど、③は教科学習、④は商業・家庭科系、生活ビジネス系など、⑤は島留学、地域交流、国際交流などが関係する。さらに30歳代で目指す力についても触れている。

目指す地域像として「人づくりの島 島前」が挙げられ、子育て島、教育の島、学びの島であることを目指している。

多文化協働と関連して、隠岐島前高校は2015年度からスーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を受けている。離島の高校でのSGH指定は、隠岐島前高校が最初である。2018年度は、ロシアやブータンを訪問している。

部活動の活性化は、魅力ある高校にするための重点課題であるが、現在の部としては、レスリング部、バレー部（男女別）、ソフトテニス部（男女別）、女子バスケット部、軟式野球同好会、地域国際交流部、ヒトツナギ部が活動している。レスリング部は、全国制覇を目指し、将来のオリンピック選手を輩出することを目指している。推薦入試でも、レスリングをしている生徒の受検枠が設定されている。

ユニークなのはヒトツナギ部である。「ヒトツナギ」は、島前の3島を1つに結ぶという意味合いもあるが、人と人とを繋ぐことを通して地域と学校や生徒が繋がることを目的としている。観光プランづくりや郷土料理、伝統芸能などに取り組んだ。1999年の観光甲子園グランプリで文部科学大臣賞を受賞した。地域国際交流部は、

グローバル人材の育成を目指し、外国人への地域ガイドやHPの更新、交流イベントの企画などを行い、ヒトツナギ部との連携も見られる。

「新魅力化構想」では、目的意識をもち意欲が高い島留学生²⁾を、毎年20～25名程度受け入れることを挙げている。これまでも離島・過疎地の生活に馴染めずに中退や転校する県外生もいたのは事実であるが、それを防ぐために東京や大阪で説明会や相談会をしたり、夏に学校見学会を実施したりしている。問い合わせ件数も数百件を超えて、島根県教育委員会が2011年に隠岐島前高校の募集定員を40名から80名にしたことも弾みとなった(山内・岩本・田中, 2015)。

人的環境についても改善を謳っている。島外出身者が大多数を占める教員は定着せず、2～3年で転出する傾向があったが、人事ルールのポイント改善、隠岐枠採用の継続、町村採用の教職員の活用も県教委と協議することになっている。「新魅力化構想」策定時では、県からの派遣社会教育主事を含め4名の町村雇用の魅力化コーディネーターが県教委の委嘱を受けて在任していたが、暫定的なものであった。これを恒常化していくことを望んでいる。

まとめとして、高度経済成長時代は、日本は欧米の最後尾にいたが(隠岐などの離島はさらに後ろに)、持続可能な社会の時代は日本、そして隠岐が時代や国を引っ張る曳船(タグボート)になることを願うと述べられている。

Ⅲ. 北海道奥尻高校の取組

1. 北海道奥尻高校の学校史

北海道奥尻高校は、道立高校であったものが、入学者の減少に伴い、北海道教育委員会が廃校にする方針を出したが、奥尻町をはじめ町教育委員会などが存続するために、町立移管を行った高校である。これまでの多くの事例は、市町村立高校が運営する自治体の財政難で県立移管になったが、これらとは反対の事例であり、注目されている。

奥尻高校は、1975年に道立江差高校奥尻分校として開校した(入学者43名)。そして、1977年に道立奥尻高校として独立した。2002年には入学者の減少に伴い、1間口校となった。1間口校とは、北海道地区で用いられている教育用語で、1学年が単級の学校のこと指す。

生徒数減少が続き、存続が困難になったが、奥尻町や奥尻町教育委員会などの方針で2016年に道立から奥尻町立へ移管された。2017年には、奥尻中学校と施設連携型の中高一貫教育を開始した。

2. 北海道奥尻高校の現状

2016年に奥尻町に移管された北海道奥尻高校の特徴を学校案内(北海道奥尻高校, 2018)をもとに紹介しよう。2018年度から45分7時間授業になり、さらにノーチャイム制を導入し、生徒の時間管理能力も求められるようになった。2018年の入学者数は、中高連携校の奥尻中学校から6名、島留学生のうち、北海道出身者が13名、東京、千葉、福岡出身者が各1名、総計22名であった。

また、札幌市にある北海道有朋高校(通信制課程)の協力校(道内の32校)となっており、主に土曜日に面接指導(スクーリング)を行っている。

以下の10点を特徴として挙げている。

- * 四方を海で囲まれ、勉学に集中できる最高の学習環境
- * ある意味、一つの国のような島で、地域振興を研究できるプロジェクト
- * スクーバダイビングの資格がとれ、潜水士の資格に挑戦できるプログラム
- * 校外でも、社会人とともに高い英語コミュニケーション能力を身につける環境
- * Teacher-student Ratioが1:4の世界がうらやむ学習環境
- * 難関大学から一般企業の就職まで、第一希望の実現に実績のある評価の高い進路指導
- * ほぼマンツーマンで、個のニーズに特化した進路指導
- * 大学や企業と手を組み、積極的に町おこしについて考え、行動するプロジェクト

*受身どころか、自分から説明や発表、質疑応答をする機会が多い授業

*中心メンバーとして活躍できる部活動

自然に恵まれた離島の特色や小規模校特有の個に応じた指導、アクティブ・ラーニング、多様な進路に合わせた進路指導・キャリア教育などが特徴として見いだされる。「まなびじま奥尻」というキャッチフレーズが示されている。

次に、入試について見ていこう。募集入員は普通科 40 名、北海道の檜山管内を除く道内及び道外からの入学定員は 20 名となっている。

島外生に対する補助は、以下のようにになっている。島外生は、民宿等に下宿するが、賃料は月額 5 万円（2 万円が施設使用料、3 万円が食費）で、そのうち、毎月 1 万円が奥尻町から補助が出る。また、島外生には、昼食が業者から配送され、1 食 600 円であるが、毎食 300 円が奥尻町から補助が出る。2 年生の見学旅行（2018 年度は大阪・京都・兵庫、3 泊 4 日）代金の 1/3 が補助され、生徒の里帰りの交通費が年 4 回、実費（往復）の半額（上限 3 万円）が支給される。その他、下宿管理運営費や Wi-Fi 環境の整備費用に対する補助金など、島外生 1 人当たり、約 70 万円を奥尻町が補助金として支出している。

島留学生の保護者は、年 2 回は来校して、保護者面談を受けなければならないが、保護者来島補助金として、年 2 回、交通費実費（往復）の半額（上限 3 万円）が支給される。

部活動としては、野球部、卓球部、バレーボール部、吹奏楽部、ボランティア部、オクシリイノベーション事業部（OID）がある。オクシリイノベーション事業部は、ハンデが多い離島の部活動を支援するために作られた部活動である。2018 年度は、奥尻ムーンライトマラソンで T シャツの販売企画や函館ラ・サール高校との意見交換会などが実施された。奥尻島の町おこしの視点も入った活動である。

卒業生の進路状況（2017 年度）は、国公立大学 2 名、私立大学 1 名、専修学校 7 名、看護学校 1 名、進学希望で未定者 1 名、一般企業就職 3 名、公務員 1 名、就職希望で未定者 1 名であった。

教育課程を紹介しよう。文系・理系に分けず、1 年は全員が共通履修、2 年から選択科目が開設される（選択教科の単位数は、2 年が 4 単位、3 年が 13 単位）である。2 年の選択科目の中でユニークなものとして、「奥尻創生アプリ学 A」がある。Node-RED を用いた「プログラミング授業」も行っており、Web アプリケーションの作成などを行っている。

「総合的な学習の時間」の中では、「スクーバダイビング」か「奥尻パブリシティ」を選択できるようになっている。「スクーバダイビング」は、夏季の 4 か月間に 3 年かけて行い、基本的資格の「C カード」と上位資格の「アドバンストスクーバダイバー」が取得でき、さらに国家資格の「潜水士」にも挑戦できるようにプログラムが設定されている。「奥尻パブリシティ」は、奥尻島の様々な現代的課題を探究し、解決を図り、自分達の活動や島の魅力を広く発信する活動であり、「スクーバダイビング」と同じ時期に開講される。どういう組織体制が効率的に活動を進めていけるのか、奥尻島の抱える課題にはどのようなものがあるのか、それをどうやって解決していくのか全体で協議した後、それぞれが主体的に課題解決に向けた情報収集や解決策の立案などを進めていき、町長への施策提言を行うという学習の流れである。「奥尻パブリシティ」本部は、企画部・調査部・編集部に分かれて活動し、2018 年 9 月には課題解決策をまとめたパンフ『奥尻三昧』を刊行した。「スクーバダイビング」と「奥尻パブリシティ」の受講者が、ビジネスコンペティションとして、町民にプレゼンテーションを行い、投票をしてもらっている。前者の発表内容は、環境調査の結果を、後者の発表内容は、島を盛り上げるビジネス計画であった。

「総合的な学習の時間」の学習として、「町おこしワークショップ」が年 7 回計画されている。全校生徒が合同でグループを作り、1 つの課題について話し合う。島内のプロフェッショナルを講師として招き、奥尻の課題を考えさせる問題解決型学習である。2017 年のテーマの 1 つは、「奥尻米を使った PR」であり、町役場の農林水産課の職員を講師として招いた。終末には、全体リフレクションを行い、課題や改善策についてまとめの報告書を作成させている。地域創生につながる学習である。隠岐島前高校のヒトツナギ部の活動とも親和性があると言えるだろう。

次に、学習支援について紹介しよう。隠岐島前高校と同様に奥尻高校も離島の小規模校であり、塾や予備校などの補習機関も存在しない。そのため、学力保障は学校教育で行う必要がある。奥尻高校では、ユニークな取組

がある。その1つ目は、「Wi-Fi ニーネー」である。「Wi-Fi ニーネー」とは、インターネットで学習支援をしてくれる難関大学の学生のことで、遠隔個別指導を行う制度である。週1回30分～1時間程度で、担当する大学生は無報酬である。2017年度から関わっている名古屋大学と慶應義塾大学SFCの大学生に加え、2018年度は慶應義塾大学薬学部と札幌医科大学の大学生が加わった。

2つ目は、「English Saloon」である。これは、ALTが参加し、英会話を中心に英語を学ぶ教室で、日本語は禁止となっている。

3つ目は、「数学寺子屋」である。これは、町内の施設を利用して行う数学の出前講習のことである。

4つ目は、「まなびづけ・おとまりづけ」である。大学受験には長時間の集中力が必要であるため、集中学習会が設定されている。「まなびづけ」は、12時間を確保して勉強する企画であり、「おとまりづけ」は、1泊2日で缶詰になって勉強する企画である。級友と一緒に学ぶため、不安やつらさを解消することができ、励まし合って取り組んでいる。

5つ目は、「放課後講習」である。進学講習や就職講習を行い、スタディサプリを活用する。授業で理解できなかったことの補充指導や苦手科目の回復指導などが実施されている。

学校生活の適応を目指すとともに、開発的生徒指導／教育相談の視点に立った取組としては、「メンタリングシステム」と「ピア・サポートプログラム」がある。「メンタリングシステム」は、中高一貫教育（連携型）を行っている奥尻高校の生徒が、連携校である奥尻中学校の中学生に対して、様々なことを教えたり、アドバイスする制度である。高校生がメンターになることで、中学生の学校生活がスムーズに進めるようになる。後述の「ピア・サポートプログラム」とも有機的に関連づけている。

「ピア・サポートプログラム」は、予防的・開発的教育相談で用いられる技法の1つであり、日本でも実践が多いものである。「これまでの自分を変えたい」「人との役に立てる人間になりたい」という思いを具体的に現実的のものにしようとする取組である。学年に関係なく、お互いをどうサポートすれば良いのか、自分をどう表現すれば良いのか、実際の体験を通してコミュニケーションスキルを学んでいく取組である。2017年は奥尻中学校の生徒と合同で「ピア・サポートトレーニング」を行った。本時の目標は「お互いをよく知ろう！」であり、構成的グループエンカウンターも採り入れた活動である。「アウチ」で挨拶の後、「バースデーチェーン」のエクササイズを行い、次に傾聴スキルを高める練習も行った。後半は「質問じゃんけん」と「他者紹介」と「足し算トーク」を行い、最後にグループごとにリフレクションを行った。

以上、見てきたように多彩な学習プログラムが開発され、具現化している。道立高校から町立へ移管してまだ3年目であり、今年度が完成年度である。様々な試行錯誤をしながら、教員数も少ない中で、このような多彩な学習プログラムが実行されてきたことに、驚きを感じざるを得ない。現時点では、入学者が募集定員を充たしていないが、広報活動を進め、島留学生を増やすことが、一層の活性化につながると思う。

IV. まとめ

本論文では、学校統廃合の危機にあった小規模高校の改革について、2校を取り上げ、改革の内容や教育実践を紹介した。隠岐島前高校も北海道奥尻高校も離島・へき地にある高校である点が共通している。高校のある島まで、本土からフェリーで2～3時間かかるうえに、冬季は天候不順による時化などでフェリーは運休し、物資も届かなくなることが多い。本土の山間部にあるへき地とは、地理的条件も大きく異なる。

廃校の危機を、「ピンチはチャンス」と捉え直し、高校の再生に向けて、学校だけでなく、自治体や住民、産業界なども巻き込み、協力しあって改革を行ってきたことが、実践報告や「魅力化構想」、学校案内などから読み取ることができた。小規模校のデメリットをメリットに転換させるという発想が大切であると感じた。

離島やへき地では、学習塾や予備校もなく、大学進学を希望する生徒とその保護者の不安は大きい。学校が生徒に学力を付けさせることが、その不安に対する回答である。隠岐島前高校と連携する「隠岐国学習センター」や奥尻高校の「Wi-Fi ニーネー」「数学寺子屋」「まなびづけ・おとまりづけ」などが、その対策と言えるだろう。

また、島外・県外・道外の島留学生に対する、自治体の補助も大きな役割を果たしている。人口減や高齢化の

進んだ地域で、役場の予算は潤沢ではないのにも関わらず、教育予算に多く当てている点も、評価できよう。全国的に見ると、小・中学校の統廃合は加速化しているものの、見識ある教育長や首長の方針で、小規模であっても学校を存続させ、教育予算を充実させている自治体も散見する。

ところで、島根県教育委員会は、主に高校生を対象にした「しまね留学」という制度を設けている。公立高校の寮の保有率が全国一で、6割を超えている。2011年から2017年までの「しまね留学生」は931名で、半数は中国・四国地方出身者であるが、近畿地方から227名、関東地方から179名と多岐にわたっている。県内の受け入れ高校は19校であり、隠岐地区の全ての高校(3校)は、受け入れ対象校である(島根県「しまね留学」のホームページ)。高校の小規模化をできるだけ回避しようとする取組だと言えよう。

岩手日報(2018)によれば、町村立高校は全国で19校(北海道17校、奈良1校、福岡1校)しかないが、現在、青森県と福島県の2町村が県立高校を町立・村立へ移管を検討しているという。また、岩手県立雫石高校も生徒数減少のため、雫石町教育委員会が町立移管を考えていることが報じられている。高校が消えると、若者人口の減少へとつながり、多くの自治体は危機感をもっている。奥尻高校の取組について、地方自治体や地方教育委員会が強い関心をもっていることが伺われる。

筆者は、町ぐるみで小規模校(小学校・中学校・高等学校)を存続させようとしている自治体・学校を訪問したことがあり、次報では紹介したいと考えている。最後に、本論文で取り上げた隠岐島前高校と北海道奥尻高校が、益々の発展をすることを祈念して、結びに代えたい。

註

- 1) 岩手県教育委員会(2018)は、2017年度岩手県学習定着度状況調査の結果(小学5年)を複式学級在籍児童の得点の平均値と全県平均の得点とを比べたところ、算数・社会・国語・理科の全教科で、複式学級在籍児童の方が得点が上回っていること(0.3~4.5ポイント)を見いだしている。全県平均に複式学級在籍児童が含まれているが、複式学級と非複式学級に分けて分析すると、両者の差はさらに大きくなる。
- 2) 島留学生として隠岐島前高校で学んだ卒業生の渡邊(2014)の著書は、学校や行政側の視点とは異なった立場で著されており、興味深い内容である。「ヒトツナギ部」をはじめ、学校生活の様子がよく分かる書籍である。

文 献

- 藤岡秀樹 2010a 複式学級の指導についての研究—教授方法を中心に— 京都教育大学紀要, 116, 153-164.
- 藤岡秀樹 2010b へき地・小規模校における教科外教育と教科学習(1)—三好京三氏の実践から見いだせるもの— 教科外活動と到達度評価, 13, 1-14.
- 藤岡秀樹 2014 へき地・小規模校における教科外教育と教科学習(2)—菅原恭正氏の実践から見いだせるもの— 教科外活動と到達度評価, 15, 37-48.
- 藤岡秀樹 2016 へき地の子どもたちの生活と教育—1950年代のへき地実態調査報告書(『アッカ』)を読み解く教科外活動と到達度評価, 17, 15-23.
- 藤岡秀樹 2017 へき地教育再考—1950年代の報告書に焦点を当てて— 京都教育大学教育実践研究紀要, 17, 237-248.
- 藤岡秀樹 2018 複式学級の授業づくり 今日からはじめる楽しい授業づくり, 7, 58-65.
- 藤岡秀樹 2019 (印刷中) 山村留学制度に関する研究—鹿児島県の事例に焦点を当てて— 京都教育大学紀要, 134
- 北海道奥尻高等学校 2018 北海道奥尻高等学校 2019年度募集案内
- 岩手県教育委員会 2018 複式指導のための資料集—5つの実践事例と10のQ&A—
- 岩手日報 2018 「高校運営 町村が名乗り」 岩手日報 2018年1月7日付 朝刊

隠岐島前高等学校 2018 島根県立島前高等学校 学校案内 2018

隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会 2014 隠岐島前高等学校の新魅力化構想

辻村貴洋・大久保良次・佐坂真由美・佐藤結実・豊沢淳子・長井 梓・月居由香 2006 小規模高校に関する
基礎的研究：北海道での調査から 公教育システム研究, 6, 33-54.

渡邊杉菜 2014 スギナの島留学日記 岩波書店

山内道雄・岩本 悠・田中輝美 2015 未来を変えた島の学校 岩波書店

参照したホームページ

北海道奥尻高等学校の HP URL www.okushiri.lg.jp/highschool/

隠岐島前高等学校の HP URL www.dozen.ed.jp

島根県「しまね留学」の HP URL <https://shimane-ryugaku.jp>

いずれも 2018 年 11 月閲覧